

2010年度愛知県経済の動向

1 持ち直しの動きが続いた愛知県経済 (持ち直しから弱い動きに転じた日本経済)

日本経済は、2008年9月のリーマンショック後の景気後退から、09年春以降、輸出と経済政策の効果にけん引されて持ち直しの動きがみられたものの、10年夏頃には、海外経済の減速や急激な円高から先行きへの不安が生じ、秋には、猛暑効果の反動やエコカー補助金の終了の影響も加わって、景気は足踏み状態になった。11年に入り、海外経済の復調による輸出や生産の持ち直しなど、景気は足踏み状態から脱しつつあったが、3月11日に東日本大震災という大きなショックに遭遇し、日本経済は弱い動きに転じることとなった。

実質経済成長率をみると、リーマンショックを受けた08年10-12月期、09年1-3月期に大幅に落ち込んだ後、海外経済の改善に伴う輸出の増加や、エコカー補助金等の政策効果による個人消費の持ち直しにけん引され、4-6月期以降プラス基調に転じた。10年においても、7-9

月期まではプラス成長が続いていたが、秋以降、海外経済の減速や円高による企業マインド面への影響に加え、エコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動もあり、10-12月期はゼロ成長となり、11年1-3月期は震災の影響により、成長率はマイナスに転じた。

企業収益は、売上が増加したことに加え、人件費の抑制など企業のコスト削減努力が行われたことから改善が続いたが、年度半ば以降は、海外経済の減速や原材料価格の上昇などにより、企業収益の改善ペースは鈍化した。

雇用・所得環境は、完全失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続いたが、有効求人倍率の改善に伴い、厳しさの程度は幾分和らいだ。雇用者所得は、定期給与が前年比で減少を続けていたが、5年ぶりに増加に転じた。

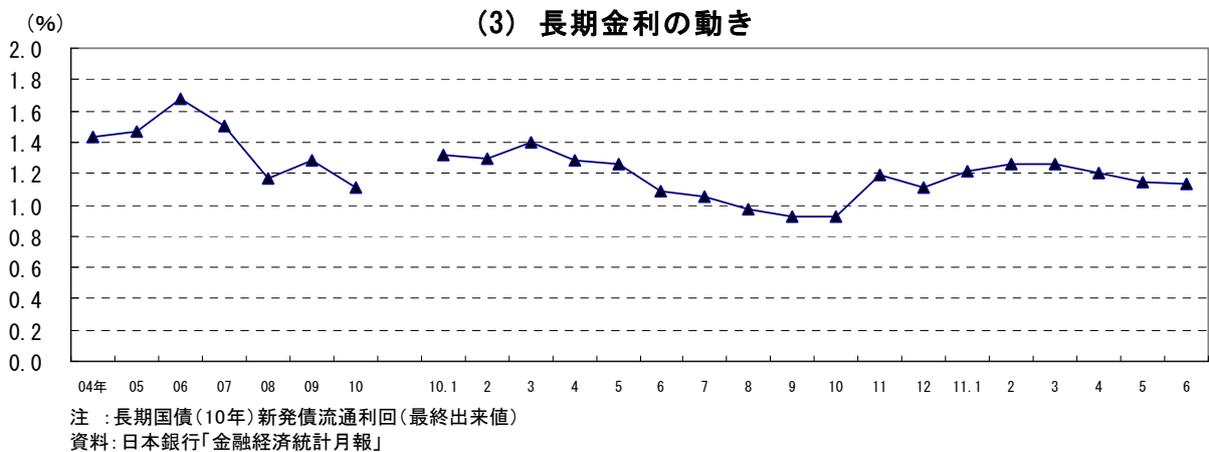
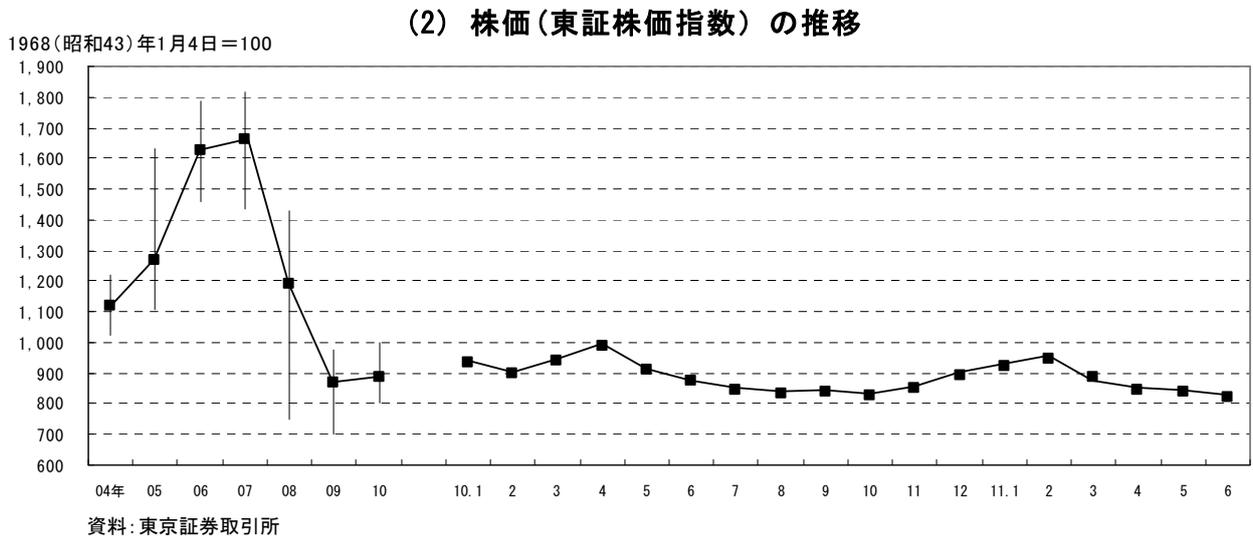
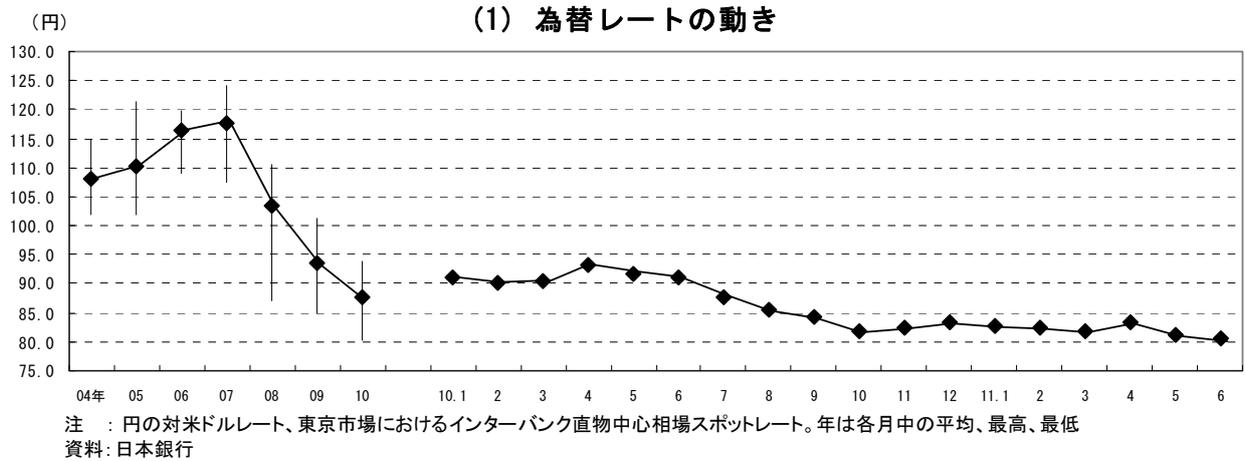
企業物価は、夏場頃まで前年比ゼロ%近傍で推移したが、秋以降、国際商品市況の上昇を背景に、プラス幅が拡大した。消費者物価は、2年連続の下落となり、緩やかなデフレの状況が続いている(図表1-1、1-2、1-3)。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

項 目	年 度			2010年				2011年		
	2008	2009	2010	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産(実質)	-3.7	-2.1	3.1	1.6	1.1	0.5	0.0	-1.7	-0.5
	うち内需寄与度	-2.7	-2.2	2.4	1.0	1.1	0.6	0.1	-1.5	0.5
	うち民需寄与度	-2.3	-3.2	2.3	0.9	1.1	0.6	0.2	-1.5	0.0
生 産	鉱工業生産(季節調整値:2005年=100)	-12.7	-8.8	8.9	27.5	20.6	13.3	6.9	-2.4	-7.0
	鉱工業生産者在庫(季節調整値:2005年=100)	1.8	-10.7	2.6	-8.6	-1.0	2.1	3.3	5.8	5.0
	*製造工業稼働率指数(2005年=100)	88.7	80.0	88.0	89.5	89.8	88.4	88.4	86.1	80.4
物 価	国内企業物価(2005年=100)	3.1	-5.2	0.7	-1.7	0.2	-0.1	1.0	1.8	2.5
	消費者物価(2010年=100)	1.1	-1.7	-0.4	-0.9	-0.7	-1.0	-0.3	-0.5	-0.4
民 需	民間最終消費支出(実質)	-2.0	1.2	1.6	0.7	0.2	0.4	0.4	-1.2	0.3
	民間住宅投資(実質)	-1.1	-21.0	2.3	3.2	1.5	0.6	2.9	1.8	-2.0
	民間企業設備投資(実質)	-7.7	-12.0	3.5	-1.4	4.7	0.5	-0.7	-0.9	-0.5
財 政	公的固定資本形成(実質)	-6.7	11.5	-6.8	3.6	-6.9	0.4	-4.2	-1.9	6.7
	M2+CD)平均残高(暦年)	2.1	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8	2.6	2.4	2.8
	*長期国債(10年)新発債流通利回(%) (暦年)	1.165	1.285	1.110	1.395	1.085	0.930	1.110	1.255	1.130
	全国銀行貸出金(月末値)	4.3	-2.5	-0.8	-2.5	-2.2	-1.6	-2.1	-0.8	-0.8
労働等	賃金指数(きままって支給する給与)	-0.9	-1.5	0.2	-0.1	0.5	0.5	0.4	-0.3	-0.5
	就業者数	-0.6	-1.7	-0.5	-1.0	-0.6	0.0	0.1	-1.3	-4.4
	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	0.77	0.45	0.56	0.47	0.50	0.54	0.57	0.62	0.62
	*完全失業率(%) (季節調整値)	4.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0	4.7	4.6
貿易等	輸出(通関、円ベース)	-16.3	-17.9	-16.0	44.8	35.2	18.8	10.8	3.5	-7.8
	輸入(通関、円ベース)	-3.9	-26.4	18.4	19.5	30.9	15.6	13.5	15.3	13.0
	*経常収支(千億円)	123.4	157.8	161.3	50.3	36.1	48.8	36.5	39.9	15.4
	*円相場東京ロンドン相場の対レート(円/ドル)(年)	103.37	93.54	87.78	90.65	92.01	85.86	82.59	82.32	81.70
企 業	経常利益(法人企業統計)	-33.7	-9.4	36.1	163.8	83.4	54.1	27.3	11.4	-14.6
	倒産件数	12.4	-8.8	-11.3	-17.7	-16.0	-14.5	-6.5	-7.4	-0.3

注 *印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%
GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比
消費者物価の前年(同月)比については2011年1月以降は2010年基準、2010年12月以前は2005年基準
就業者数及び完全失業率の2011年1-3月以降並びに2010年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値

図表1-2 為替、株価、金利の動き



(世界金融危機を乗り越え、緩やかに回復した世界経済)

2010年の世界経済は、リーマンショックを発端とした世界金融危機後の深刻な景気後退を乗り越え、緩やかな回復に向かった。

地域別にみると、アメリカ経済は、金融危機の後遺症による家計部門の過剰債務の調整と失業率の高止まりが重石となり、景気回復は緩やかなものとなった。

ヨーロッパ経済は、景気は総じて持ち直したものの、そのテンポについては国ごとのばらつきが大きく、二極化の傾向がみられた。ギリシャ、ポルトガルなどの債務国では、財政問題が深刻化し、実質経済成長率が低い伸び若しくはマイナスとなる一方、経済規模が大きいドイツは輸出主導で景気が回復し、ヨーロッパ経済全体をけん引したほか、フランスでも内需を中心に緩やかに回復した。イギリスは10年夏頃いったん持ち直したものの、冬頃からは足踏み状態となった。

アジア経済は、中国、インド、その他地域いずれも総じて景気は回復した。中国では、物価、不動産価格の上昇など景気の過熱感が高まったものの、内需を中心に拡大が続いた。インドでは、金融危機の影響はあったものの、危機発生前の軌道に戻り、内需を中心に景気拡大が続いた。韓国、台湾、シンガポールは、スマートフォンなどIT製品を中心とした輸出の増加や中国の内需を中心とする景気回復にもけん引され、欧米に先駆ける回復をみせた。一方、タイやマレーシアでは、家電やコンピューター関連製品の生産回復の遅れから、回復のテンポは緩慢なものにとどまった。

(持ち直しが続くなかで震災の影響を受けた愛知県経済)

2010年度の愛知県経済は、前年度から続く生産を中心とした持ち直しの動きにいったん足踏みが見られた後、11年に入ると再び持ち直しに転じた。しかし、3月に発生した震災の影響により、サプライチェーンが機能不全に陥ったため、自動車関連を中心に企業の生産活動は大きく低下し、

3月以降、景気は急速に悪化することとなった。

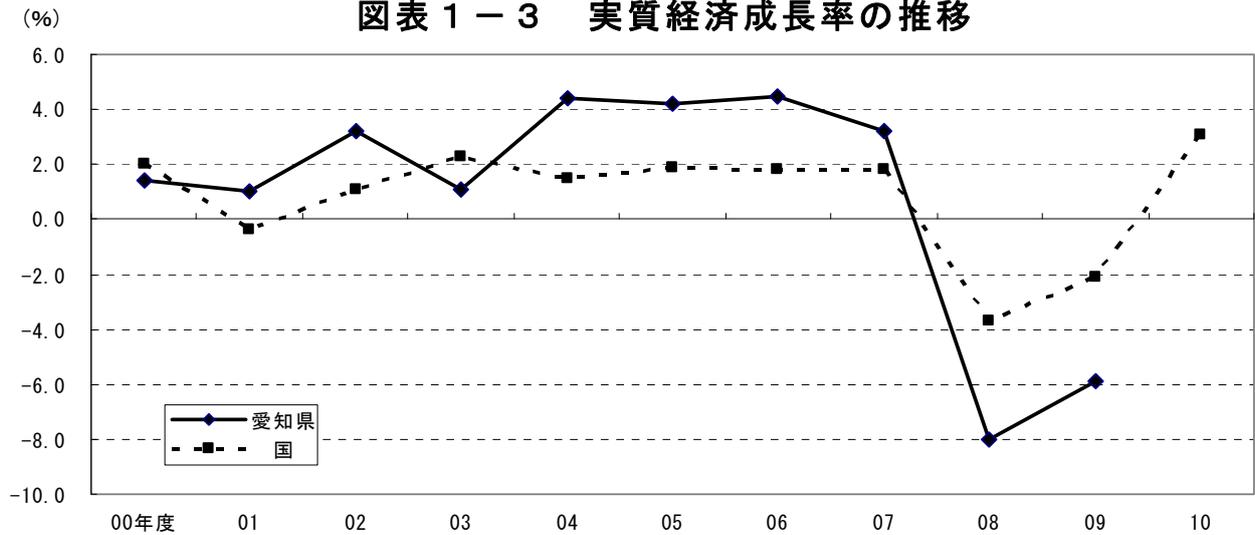
(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

愛知県では、2007年10月を山(第14循環の山：全国は08年2月)として、景気後退局面に入った後、緩やかな低下傾向が続いていたが、08年10月以降は、リーマンショックの影響により急激な景気後退に陥った。

この間の動きを景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す景気動向指数(CI: Composite Index)でみると、バブル経済後の91年6月の山から93年12月の谷までの景気後退期では、26.6ポイント(月平均で0.89ポイント)の低下であったが、リーマンショックを含む07年10月の山から09年3月の谷(暫定)までの景気後退期では、38.8ポイント(月平均では2.28ポイント)の低下で、バブル後と比較して2.5倍を超える落ち込みとなった。リーマンショックの前後で分けてみると、リーマンショックまでは、月平均で0.65ポイントの低下とバブル後の平均と大差はないが、リーマンショック後では、月平均で5.27ポイントとバブル後の約6倍となる急激な落ち込みをみせており、リーマンショックの影響の大きさがうかがわれる。

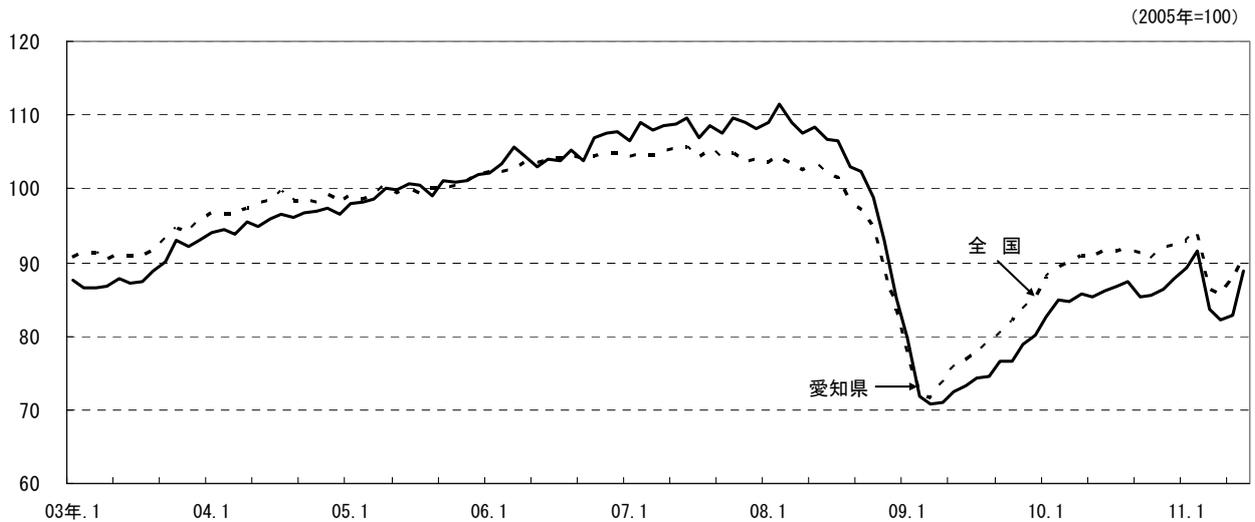
その後、09年3月を谷(第14循環の谷：全国も同年同月)として、景気拡大局面に入り、着実な景気回復が続いていたところ、震災の影響により、11年3月のCIは、リーマンショックの影響が残る09年2月と並び、前月比で過去最大の下げ幅(7.9ポイント)を記録した。全国も同様に過去最大の下げ幅(8.0ポイント)を記録した(図表1-4、1-5、1-6)。

図表 1-3 実質経済成長率の推移



注：国は2005暦年連鎖方式、県は2000暦年連鎖方式による。
資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1-4 景気動向指数一致C I (Composite Index) の推移



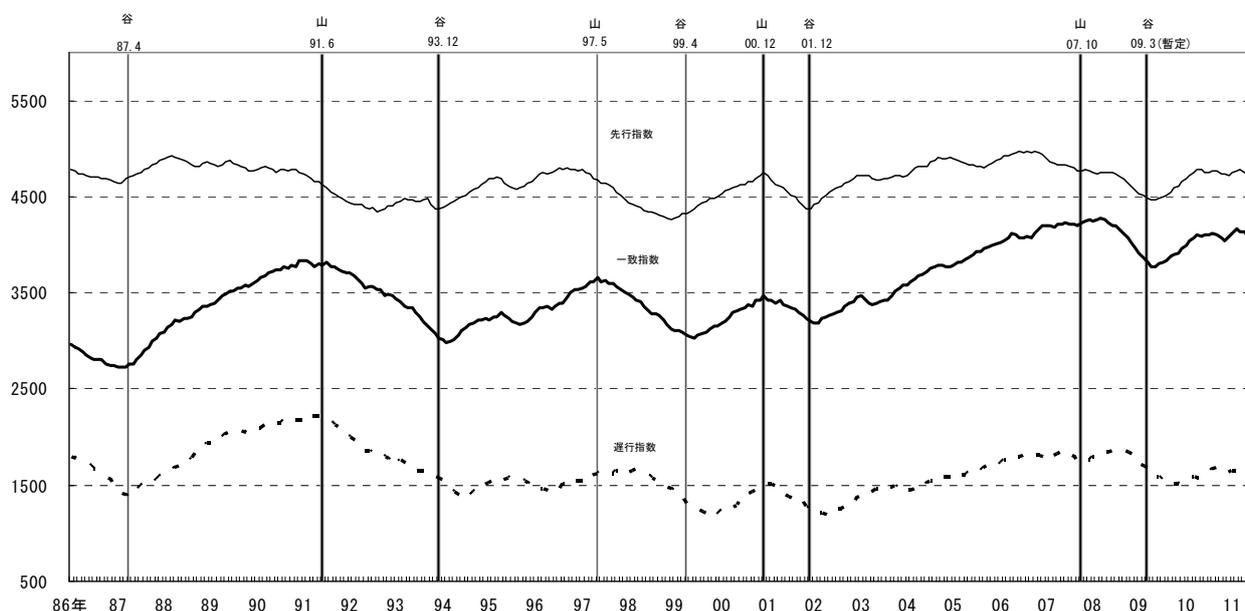
資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-5 愛知D I (Diffusion Index) 一致系列変化方向表

	2010年												2011年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+
2 大口電力消費量	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+
3 投資財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+
4 労働時間投入度	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	-
5 有効求人数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
6 実質百貨店販売額	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+
7 企業収益率	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+
8 輸入通関実績	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
一致 D I (%)	87.5	100.0	75.0	87.5	37.5	62.5	50.0	62.5	37.5	12.5	25.0	100.0	75.0	100.0	25.0	37.5	12.5	87.5

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1 - 6 愛知DI累積指数



注 : 1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。
 $(累積DI)_t = (累積DI)_{t-1} + (DI - 50)_t$
 2 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。
 3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。
 資料: 愛知県統計課「あいちの景気動向」

(需要、生産、その他の動向)

需要面の動きでは、本県の2010年の個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、総じて持ち直しの動きとなった。1人当たりの賃金は、名目、実質とも5年ぶりに前年を上回った。勤労者1世帯当たりの可処分所得(名古屋市)は3年連続で減少したものの、消費支出(名古屋市)は3年ぶりに増加した。大型小売店販売額は、スーパーが2年ぶりに増加したものの、百貨店が5年連続で減少し、合計では3年連続で前年を下回った。乗用車販売は、軽乗用車が減少したものの、エコカー補助金・減税制度の影響により、ハイブリッド車が多い普通乗用車が大幅に増加するとともに、小型乗用車も増加したため、合計では4年ぶりに前年を上回った。旅行業取扱額(年度)は、国内旅行が減少したものの、海外旅行が前年のインフルエンザによる落ち込みの反動や円高などを背景に大きく増加したため、全体では2年ぶりに前年度を上回

った。

10年度の物価では、企業物価(全国)は国際商品市況の上昇を背景に、2年ぶりに上昇に転じた。消費者物価(名古屋市)は2年連続で下落したが、基調的にみると下落幅の縮小傾向が続いた。

生産は、08年9月のリーマンショックの影響を受け、戦後類のない急速かつ大規模な落ち込みを記録した後、海外経済の改善による輸出の増加傾向や各種の政策効果等を背景に、自動車生産がけん引する形で09年3月から上昇に転じ、10年半ばに弱い動きを示したものの、10年の鉱工業生産指数は3年ぶりに前年を上回った。業種別では全22業種中、輸送機械工業、一般機械工業、鉄鋼業など17業種で上昇し、食品工業など5業種で低下した。

10年度の東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)の大企業・中堅企業の設備投資の動向をみると、製造業は前年度比17.0%減、非製造業は同

9.3%減となり、全産業で同 14.0%減と 3 年連続で減少したが、大幅減だった前年度から減少幅は縮小した。全国も製造業、非製造業ともに減少しているが、東海地域はいずれも全国より大きい減少幅となった。中小企業（愛知、岐阜、三重）は、製造業が同 7.0%増と 3 年ぶりに増加に転じ、非製造業は同 42.3%増と 4 年ぶりに増加に転じた。

公共工事請負金額は、全国では、99 年度以降減少が続いた後、08 年度は 0.1%の微増ながら 10 年ぶりに増加に転じ、09 年度は一連の経済対策により 3.2%増となったが、10 年度は 7.6%減と 3 年ぶりに減少した。本県は、10 年度は 7.8%減となり、前年度の 0.4%減から減少幅が拡大するとともに、8 年連続の減少となった。また、地元建設業界の景気マインドは 90 年 4-6 月期以来 11 年 4-6 月期まで連続してマイナスとなっており、低迷を続けている。

住宅建設は、住宅ローンの金利優遇や住宅エコポイントなどの政策効果が寄与し、新設住宅着工戸数は前年度比 5.8%増の 57,627 戸と 2 年ぶりに増加に転じた。利用関係別の内訳では、持家、給与住宅、分譲住宅は前年度を上回り、貸家は前年度を下回った。

10 年の雇用情勢は、依然として厳しい状況が続くなか、有効求人倍率は緩やかに上昇し、完全失業率も 3 年ぶりに低下するなど、持ち直しの動きがみられた。総実労働時間は 3 年ぶりに増加し、現金給与総額も 5 年ぶりの増加となった。雇用保険需給資格決定件数は減少した。雇用者数は、前年比 0.5%減と 2 年連続で減少したものの、前年に比べて減少幅は縮小した。

企業経営面では、東海 3 県の上場企業の 11 年 3 月期の決算状況をみると、売上高は 3 年ぶりの増収となり、経常利益、純利益も 2 年連続で増益・黒字化となった。増配（復配）企業は前年から大きく増加するとともに、減配（無配）企業は大きく減少し、3 年ぶりに増配企業数が減配企業数を上回った。

愛知県内の企業倒産は、倒産件数は前年度に

比べてわずかに増加し 4 年連続で増加したが、大型倒産が減少し、負債総額は 2 年連続で減少した。

金融面は、企業の資金需要は運転資金、設備資金とも弱めの動きを続けており、貸出金利も 09 年秋から緩やかな低下傾向にある。日本銀行名古屋支店の企業短期経済観測調査結果からみても、企業からみた金融機関の貸出態度、資金繰りは改善が続くなど、金融環境は緩和の動きが続いた。

県内貿易港 4 港（名古屋港、三河港、中部国際空港、衣浦港）の 10 年の状況は、輸出額は 4 港合計で前年比 28.6%増と 3 年ぶりの増加となった。県内最大貿易港である名古屋港では、自動車、自動車の部分品、金属加工機械などの輸出が増加したことから同 32.1%増となったのを始め 4 港全てで 3 年ぶりの増加となった。輸入額は原油及び粗油、石油ガス類、アルミニウム及び同合金などが増加し、4 港合計で同 16.2%増と 2 年ぶりの増加となった。